

オーストラリアと日本とは補完的な産業構造を持っているが、政治的・社会的には価値観を共有していると言っている。

補完的な産業構造は貿易のメリットも大きいということである。日本は鉄鉱石などの鉱物資源の安定的な確保、5〜10%程度の自動車や部品の関税撤廃に関心があり、豪政府は日本への農産品の輸出促進に関心がある。

日豪FTA推進を

さらに、幅広く直接投資や人材交流のメリットも認識されている。

日豪FTA(EPA)

交渉は、05年に政府間の共同研究開始に合意、06年12月共同研究報告書提出、交渉開始に合意し、今年7月に第9回会合を持った。スピード感はない。この間、日本側は首相が3交代わり、オーストラリアも親米の首相から政権交代を経て、中国語が堪能な首相へとスイッチして、中国首脳とは中国語で会談しているという。ただし、このところ人権問題や

東京大教授

伊藤 隆敏

中国の強引な資源確保の動きから、「政冷経熱」になっていると伝えられている。

日豪交渉の遅れは、日本側が農産品の輸入拡大を恐れて、(段階



的)関税撤廃を渋っていることが主な原因である。

日本は、日本国内の生産者利益、加工業者利益、消費者利益など経済的国益の総合判

断、プラス日本の国際的な政治的な立場を考えた総合的な判断をする必要がある。

日「米」FTAの促進を求める政治家も多い。確かに、中国と並んで最重要貿易相手国である米国とのFTAを推進することは重要だ。しかし米国は、日豪FTAをまとめることもできない日本とは、交渉する時間も無駄、と考えている。

日米FTA推進派は、現実的であるためにはまず日豪FTAの早期合意を目指すべきだ。